

証券コード 8462



Future Venture Capital

株主通信

第21期

2018年4月1日～2019年3月31日



Future
Venture
Capital



フューチャーベンチャーキャピタルに関わる すべての人を"ミライ"志向に

代表取締役社長
松本 直人

株主の皆さまには、平素より当事業にご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに第21期の当社の取り巻く環境及び活動状況をご報告申し上げます。

当期の新規上場市場は、2015年をピークに減少傾向にありましたが、2018年は3年ぶりに増加に転じ、新規上場社数が99社となり、前年の86社と比べて13社増加しました。ベンチャー投資環境では、大企業にとってオープンイノベーションは必須の戦略となっており、CVC設立数の推移をみても、年々増加傾向にあり2018年度は過去最高となっています。このような環境の中で、当社におきましては、ファンドの管理報酬を主軸とする安定収入の獲得に向けて新規ファンドの設立に注力してまいりました。その結果、事業会社と連携したCVCファンドとして、KOBESTARTアップ育成1号ファンド、ウィルグループHRTech2号ファンドの2本を設立しました。また、地方創生ファンドとして、関西みらい銀行と共同でびわこ・みらい活性化ファンドを、京都信用金庫と共同でイノベーションCファンドを、城南信用金庫と共同で城南創業支援ファンドを設立しました。(3-4頁参照)

さらに、東北地方を中心としたベンチャーキャピタル会社として展開している当社の連結子会社であるFVC Tohoku株式会社は、秋田県信用組合、秋田県信用保証協会他と共同で秋田再生可能エネルギーファンドを、北上信用金庫と共同で日高見の国地域振興ファンドを設立しました。(3頁参照)

これらの取り組みを進めてまいりましたが、いわゆるクラシカルなベンチャーキャピタル業務からイノベーションとリスクマネー供給のためのプラットフォーム会社へと事業モデルの変革に取り組んでおり、子会社数の減少や海外事業の縮小等により、固定的費用の改善はあったものの、営業投資有価証券の売却減少により当期最終損益は赤字着地となりました。(7-8頁参照)

また当社は2018年9月11日に創立20年を迎えました。今日に至るまで支えていただいた株主の皆さまには、改めて感謝申し上げます。今後も、当社のミッションである「100年継続企業を創る」を達成するために、持続的な成長を目指してまいります。

引き続き、株主の皆さまには変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

新設ファンド

第21期において、地域金融機関と連携した地方創生ファンドを5本、事業会社と連携したCVCファンドを2本設立いたしました。

地方創生ファンド びわこ・みらい活性化ファンド

関西みらい銀行と共同で、滋賀県のブランド確立及び経済活性化に貢献する企業を投資対象とするファンド

地方創生ファンド イノベーションCファンド

京都信用金庫と共同で、独創的な技術、サービスやビジネスモデルで地域経済の活性化に資する未上場企業へファンド資金を提供することで、当該企業の成長および社会課題解決等の実現に寄与することを目的とするファンド

地方創生ファンド (FVC Tohoku) 秋田再生可能エネルギーファンド

秋田県信用組合、秋田県信用保証協会他と共同で、秋田県においてファンドを活用した再生可能エネルギー事業へのリスクマネーの供給と経営支援を実施することにより、再生可能エネルギー企業の基盤強化と成長に寄与する目的とするファンド

地方創生ファンド 城南創業支援ファンド

城南信用金庫と共同で、地方創生の一環である創業支援に取り組むことで、地域経済活性化に貢献することを目的とするファンド

地方創生ファンド (FVC Tohoku) 日高見の国地域振興ファンド

北上信用金庫と共同で、地方創生の一環である創業支援に取り組むことで、岩手県の地域経済活性化に貢献することを目的とするファンド

CVCファンド ウィルグループHRTech2号ファンド

株式会社ウィルグループと共同で、国内外問わずウィルグループと事業シナジーのあるHRTech領域のベンチャー企業への投資や支援を目的に設立、当ファンドからの投資を通じて、ウィルグループとベンチャー企業による共同でのサービス開発やプロモーション協力等によってオープンイノベーションを加速することを目的とするファンド

CVCファンド KOBEスタートアップ育成1号ファンド

株式会社デジアラホールディングス他と共同で、同社と連携可能性の高い未上場企業に投資を行うことにより、オープンイノベーションを加速することを目的とするファンド

新規上場企業のご紹介

アザース株式会社（本社：愛媛）は、ラーメン店を全国展開する企業であり、9月にTOKYO PRO Market市場に上場しました。えひめベンチャーファンド2004（上場実績6社）の後継ファンドである、えひめベンチャーファンド2013からの上場企業となりました。



上場日	2018年9月19日
上場市場	TOKYO PRO Market
本社所在地	愛媛県松山市
事業概要	ラーメンを主力商品とする飲食店業
投資時点株価	174円※分割考慮後
上場初値	340円
上場初値投資倍率	1.9倍

地方創生ファンド

地域金融復権のカギ
「地方創生ファンド」

2019年3月14日発行 著者 松本直人

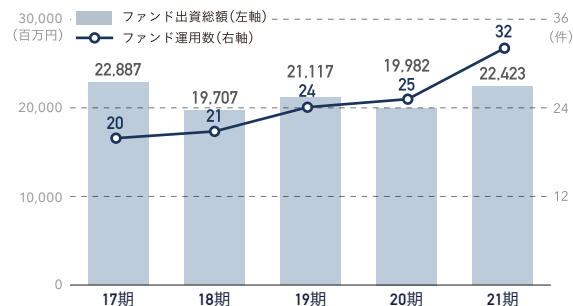
書評等ピックアップ

媒体名 (提出日)	内容・記事タイトル
月刊事業構想 (2019年6月号)	地方創生ファンドのVC 補助金に頼らず、 社会課題をビジネスで解決
週刊東洋経済 (4月20日号)	地域金融復権のカギ「地方創生ファンド」 共感・感動のsmallビジネスを育て、 日本を変える
神戸新聞 (4月11日)	資金供給テーマ「事業への共感」必要
マネー現代 (4月6日)	smallビジネスで大逆転！ 地方経済が復活するただ1つの方法 「地方創生ファンド」が日本を救う日
産経 ネット (4月7日)	『地域金融復権のカギ 「地方創生ファンド」』 松本直人著

第22期の取り組み

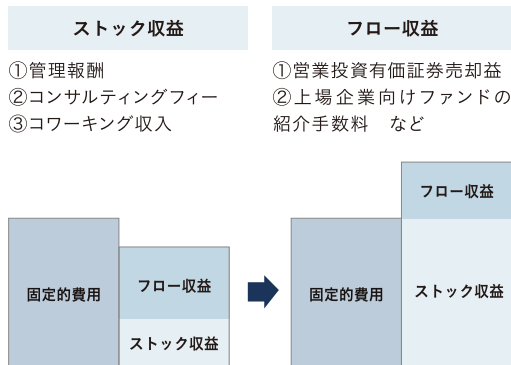
第22期の最重要課題は、安定収益源確保のために、ニーズの高さを見せる「地方創生ファンド」と「CVCファンド」の新規設立の促進、ファンドの新規設立件数を拡大するために、人材強化と営業戦略の再構築を実施、さらにはベンチャー企業への支援メニューの拡充と、ファンド運営の効率化を図るための新たなプラットフォームを構築してまいります。

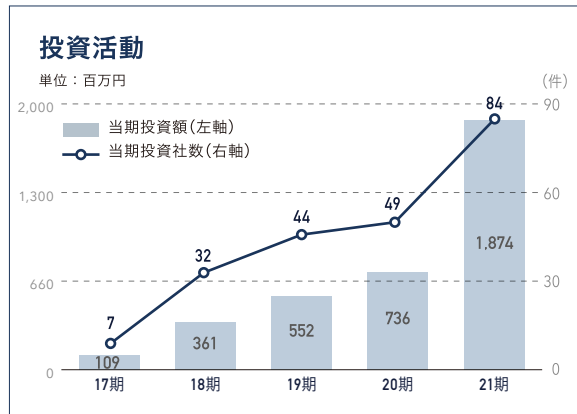
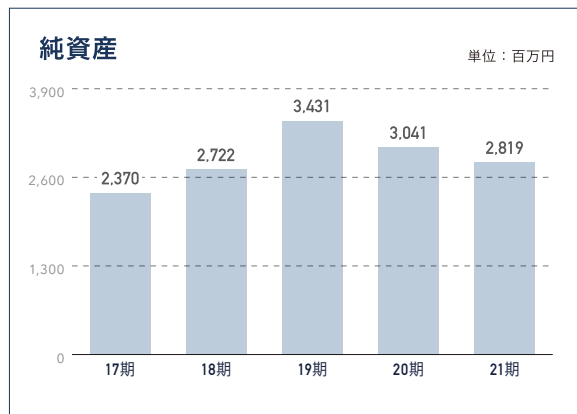
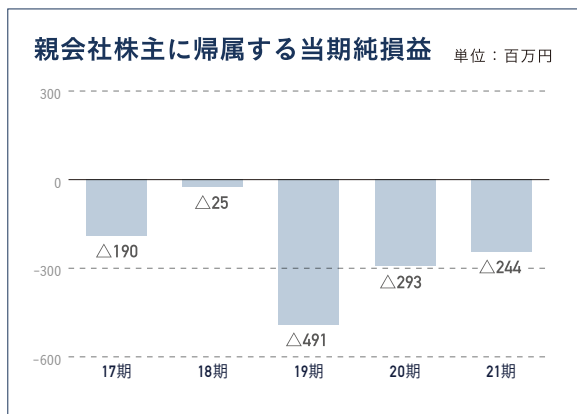
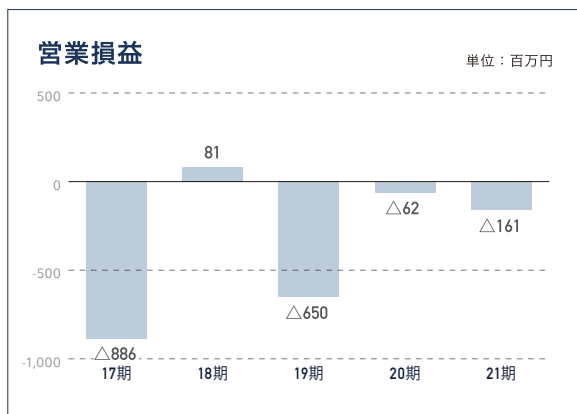
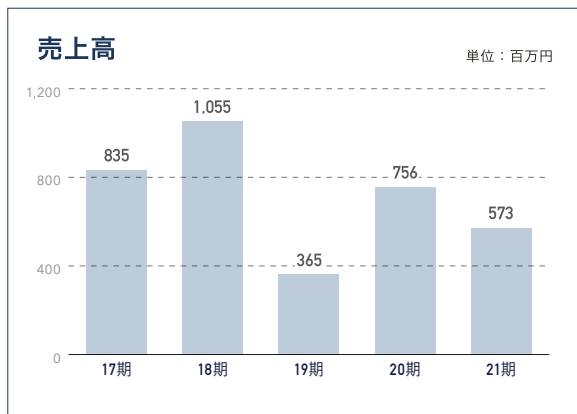
ファンド運用状況の推移



当社の収益バランス

当社は固定的にかかる費用の全てをストック収益で賄うことで、経営の安定化を図るように進めております。





第21期の投資社数は、84社と前年の1.7倍、投資額も1,874百万円と前年の2.5倍に増加、新規ファンドの設立は順調に推移しております。一方、売上高は営業投資有価証券の売却高の減少から573百万円と前年比183百万円の減収となり、子会社数の減少及び海外事業縮小により固定的費用は減少したものの、親会社株主に帰属する当期純損益は244百万円の赤字着地となりました。

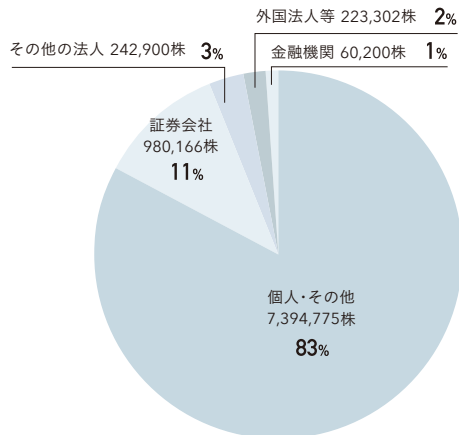
※本資料における記載数値について

当社では、当社の経営成績及び財務状態をより的確に表すため、第19期までは投資事業組合の当社持分のみを連結した個別財務数値を記載してまいりましたが、投資事業組合の運営方針を見直し、平成28年12月31日付けで投資事業組合の大部分を連結の範囲から除外しております。一部を除いた投資事業組合において当社持分のみが連結されており、子会社の業績も反映していることから、第20期より連結財務数値を記載しております。

株式数および株主数

・会社が発行する株式の総数	18,000,000株
・発行済株式数	8,902,600株
・株主数	9,679人

所有者別株式分布表



大株主の状況

株主名	所有持株数	持株比率
株式会社SBI証券	312,360株	3.51%
岩井コスモ証券株式会社	137,300株	1.54%
楽天証券株式会社	106,700株	1.20%
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	74,262株	0.83%
松井証券株式会社	67,500株	0.76%
土師裕二	60,000株	0.67%
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	56,400株	0.63%
細川雅史	53,500株	0.60%
GMOクリック証券株式会社	52,500株	0.59%
福島工業株式会社	50,000株	0.56%

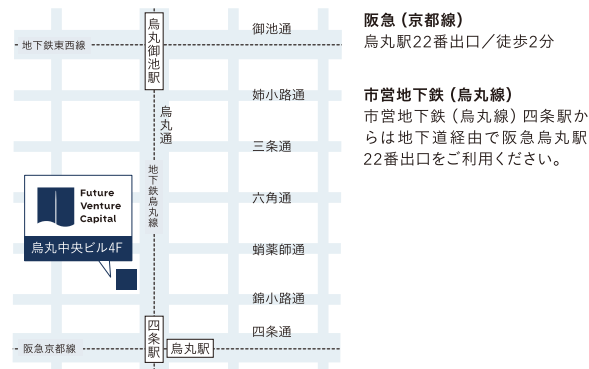
会社概要

社名	フューチャーベンチャーキャピタル株式会社
設立	1998年9月11日
資本金	1,943百万円
従業員数	39名(連結)
本社	〒604-8152 京都府京都市中京区烏丸通錦小路上ル 手洗水町659番地 烏丸中央ビル TEL.075-257-2511(管理部) TEL.075-257-6656(営業部門) FAX.075-211-1601
東京事務所	〒106-0032 東京都港区六本木7丁目15番7号 新六本木ビル SENQ 六本木 TEL.03-6262-5367 東京事務所は2019年7月21日に移転しました。
愛媛事務所	〒790-0012 愛媛県松山市湊町4丁目5-6 プログレッソ松山 TEL.089-915-3677 FAX.089-913-2750
FVC Tohoku 株式会社	〒020-0022 岩手県盛岡市大通3丁目6番12号 開運橋センタービル3階 TEL.019-606-3558 FAX.019-606-3568

役員 ※2019年6月27日現在

代表取締役社長	松本直人	取締役 守屋 実
取締役	小川忠久	取締役 小尾一介
取締役	塩本洋千	取締役監査等委員 木村 純
取締役監査等委員	宮田秀典	取締役監査等委員 北條明宏
執行役員	石井 優	

アクセス



株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日 3月31日
中間配当金受領株主確定日 9月30日
定時株主総会 毎年6月
株主名簿管理人 株式会社アイ・アール ジャパン
同連絡先 〒100-6026 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号
株式会社アイ・アール ジャパン 証券代行業務部
TEL.0120-975-960 (フリーダイヤル)
上場金融商品取引所 東京証券取引所JASDAQ市場
証券コード 8462
公告の方法 電子公告により行う
公告掲載URL <http://www.fvc.co.jp/>

(ご注意)

株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（株式会社アイ・アール ジャパン）ではお手続きできませんのでご注意ください。



フューチャーベンチャーキャピタル株式会社

〒604-8152 京都府京都市中京区烏丸通錦小路上ル手洗水町659番地 烏丸中央ビル
TEL.075-257-2511 FAX.075-211-1601

<https://www.fvc.co.jp/>